

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第59期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 木曽路
【英訳名】	KISOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 秀樹
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区白金三丁目18番13号
【電話番号】	052（872）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 福本 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目43番15号（芝信三田ビル4階）
【電話番号】	03（3798）7131
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木野 克典
【縦覧に供する場所】	株式会社 木曽路 東京本部 （東京都港区芝三丁目43番15号 芝信三田ビル4階） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	40,687	42,839	46,333	47,984	49,626
経常利益(百万円)	2,525	2,808	3,500	3,209	2,876
当期純利益(百万円)	1,200	1,308	1,617	1,620	1,225
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	7,618	7,791	9,059	9,753	9,830
発行済株式総数(株)	22,823,925	23,042,688	24,649,501	25,529,634	25,626,646
純資産額(百万円)	25,299	26,440	30,122	32,401	32,780
総資産額(百万円)	32,156	38,423	40,631	41,458	41,498
1株当たり純資産額(円)	1,110.94	1,150.28	1,224.89	1,273.68	1,283.90
1株当たり配当額(円)	20	22	26	26	26
(内1株当たり中間配当額)	(10)	(10)	(11)	(13)	(13)
1株当たり当期純利益(円)	52.79	56.25	66.87	64.94	48.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	51.10	49.83	61.14	62.59	47.35
自己資本比率(%)	78.7	68.8	74.1	78.2	79.0
自己資本利益率(%)	5.0	5.1	5.7	5.2	3.8
株価収益率(倍)	27.6	30.6	35.3	32.6	44.7
配当性向(%)	37.9	39.1	38.9	40.0	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,418	2,874	3,595	3,334	3,041
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,407	2,224	2,566	3,966	2,920
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,325	4,667	376	900	677
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,830	12,147	12,800	11,268	10,712
従業員数(人)	1,115	1,155	1,197	1,261	1,261
(外、平均臨時雇用者数)	(2,672)	(2,786)	(3,013)	(3,144)	(3,754)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、「平均臨時雇用者数」は、1日8時間勤務換算による月平均人数を記載しております。

なお、従来、月200時間勤務として換算しておりましたが、地方税の従業員数の算出方法に準じ、第59期より月170時間として換算しております。これにより、第59期の平均臨時雇用者数は、563人増加しております。

4. 第56期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

5. 主要な経営指標等のうち、従来、千円単位で記載しておりました項目については、第59期から百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、過去の推移についても百万円単位に組み替え表示しております。

2【沿革】

当社は株式の額面変更を図るため、昭和55年12月1日を合併期日として休業状態にあった株式会社小川商店（設立昭和25年5月20日）に吸収合併されました。従って、法律上消滅した旧株式会社木曽路及び株式会社地中海が実質上の存続会社であるため、以下では特にことわりがない限り実質上の存続会社である被合併会社に関して記載しております。

年月	沿革
昭和27年9月	名古屋市中区裏門前町に資本金450千円で株式会社まつば喫茶を設立。昭和25年7月に創業した喫茶業「まつば喫茶」を継承。
昭和32年7月	名古屋市中村区広小路西通に資本金3,300千円で株式会社松葉を設立。同じく喫茶業を開始。
昭和35年12月	名古屋市昭和区東郊通に資本金3,500千円で株式会社東郊松葉を設立。同じく喫茶業を開始。
昭和38年12月	名古屋市熱田区金山町に出資金6,000千円で有限会社松葉金山店を設立。喫茶業と洋菓子の製造販売を行う。
昭和41年9月	株式会社東郊松葉が民芸風しゃぶしゃぶの木曽路第1号店を名古屋市中区南瓦町に開店。
昭和46年2月	株式会社松葉を株式会社地中海と商号変更すると共に、同日本社を名古屋市中区西瓦町に移転。
昭和46年5月	株式会社地中海がファミリーレストラン地中海第1号店を名古屋市中区新栄一丁目を開店。
昭和48年10月	株式会社まつば喫茶と株式会社東郊松葉が合併し、株式会社松葉となる。
昭和49年2月	株式会社松葉を株式会社木曽路に商号変更。
昭和49年2月	有限会社松葉金山店を有限会社松葉に商号変更。
昭和50年6月	株式会社木曽路が総合事業部としてセントラルキッチンを名古屋市天白区天白町植田に設置。
昭和51年8月	有限会社松葉が民芸風居酒屋として、居来瀬第1号店を名古屋市熱田区金山に開店。
昭和53年3月	株式会社地中海と有限会社松葉が合併し、株式会社地中海となる。
昭和55年12月	経営の効率化及び株式の額面変更を図るため、株式会社木曽路と株式会社地中海が株式会社小川商店に吸収合併され、同日商号を株式会社木曽路に変更する。本社は、名古屋市中区大須三丁目に設置。
昭和56年7月	和風のファミリーレストランとして、ファミリー木曽路第1号店を名古屋市南区星崎に開店。
昭和57年4月	関東地区進出第1号店として、東京都中央区銀座五丁目に木曽路銀座五丁目店を開店。
昭和58年3月	東京本部を東京都中央区銀座五丁目に設置。
昭和58年9月	本社を名古屋市昭和区白金三丁目に新築移転。
昭和61年5月	東京本部事務所を東京都港区芝五丁目に移転。
昭和62年10月	関西地区進出第1号店として、大阪市北区曽根崎新地に木曽路北新地店を開店。
昭和62年11月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
平成元年1月	大阪本部事務所を大阪府吹田市江坂に設置。
平成2年11月	九州地区進出第1号店として、福岡市中央区天神に木曽路天神DADAビル店を開店。
平成4年4月	本社に木曽路調理スクールを開校。
平成4年7月	しゃぶしゃぶ木曽路瓦町店を大型店舗（5階建）として改築オープン。
平成5年3月	居酒屋の居来瀬部門の関東地区進出第1号店として東京都品川区西五反田に素材屋五反田店を開店。
平成6年1月	木曽路名古屋工場（物流センター兼調理加工場）を愛知県大府市大府町に設置。
平成6年2月	セントラルキッチンを木曽路名古屋工場に移転。
平成8年3月	経営効率化のため木曽路北三条店を閉店し、北海道地区より撤退。
平成8年4月	焼肉専門店として、焼肉じゃんじゃん亭第1号店を名古屋市南区星崎に開店。
平成8年5月	居酒屋の居来瀬部門の名古屋地区の屋号を、「居来瀬」から東京地区と同じ屋号である「素材屋」に統一変更し、素材屋部門となる。
平成9年7月	東京本部事務所を東京都港区芝三丁目に移転。
平成11年6月	イタリアン料理店として、ラ・ステラコーレ第1号店を名古屋市千種区に開店。
平成11年9月	ファミリーレストラン地中海部門を撤退。
平成12年7月	鶏料理店として、とりかく第1号店を東京都港区芝に開店。
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成12年12月	関西地区素材屋第1号店として、兵庫県伊丹市昆陽に素材屋伊丹店を開店。
平成13年9月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成19年6月	新和食業態として、鈴のれん第1号店を名古屋市天白区に開店。 新イタリアン業態として、ピッコロ・ステラ第1号店を愛知県愛知郡長久手町に開店。

3【事業の内容】

当社は料理、飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食業であります。

営業部門としては、しゃぶしゃぶ・日本料理の木曽路部門、居酒屋・和食レストランの素材屋部門、焼肉のじゃんじゃん亭部門、鶏料理のとりかく部門及びその他の部門（イタリア料理、和食の鈴のれん、外販及び不動産の賃貸等）となっており、店舗出店地域は東海地区の4県、関東地区の1都4県、関西地区の2府3県及び九州地区の1県で、店舗数は187店舗であります。

当社の部門別の主な事業内容は次のとおりであります。

部門別		主な事業内容
木曽路		しゃぶしゃぶ、日本料理
素材屋		居酒屋、和食レストラン
じゃんじゃん亭		焼肉
とりかく		鶏料理
その他	ラ・ステラコーレ ピッコロ・ステラ 鈴のれん 外販 不動産賃貸等	イタリア料理 和食 しぐれ煮、胡麻だれ類 店舗賃貸

当社の部門別及び地域別の店舗数は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

	東海地区	関東地区	関西地区	九州地区	合計
木曽路	33	45	29	4	111
素材屋	19	22	8	-	49
じゃんじゃん亭	13	-	-	-	13
とりかく	-	11	-	-	11
ラ・ステラコーレ	1	-	-	-	1
ピッコロ・ステラ	1	-	-	-	1
鈴のれん	1	-	-	-	1
合計	68	78	37	4	187

4【関係会社の状況】

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
木曽路	924 (2,797)
素材屋	170 (633)
じゃんじゃん亭	31 (123)
とりかく	23 (90)
管理本部等	113 (111)
合計	1,261 (3,754)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()外数で記載しております。

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,261 (3,754)	36.2	7.6	5,391,170

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、次のとおりであります。

名称 全木曽路労働組合

上部団体名 UIゼンセン同盟(平成2年8月27日加入)

結成年月日 平成元年6月29日

組合員数 977名(平成20年3月31日現在)

尚、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は輸出や設備投資が堅調に推移したものの、住宅投資や公共投資が落ち込み、個人消費も可処分所得の減少などを背景に横ばい基調で推移しました。年央以降は、米国景気の減速や原油高騰、円高等の影響により景気減速感が広がりました。

当事業年度における外食企業をとりまく環境は、相次ぐ食品安全の問題や食品値上げ等があつて、厳しい状況に置かれました。業界内の競争は相変わらず激しく、出店・退店が交錯して店舗数の増勢は低水準にとどまり、また、既存店の売上高はファーストフード業態が大幅な増加を続けたものの、ファミリーレストランやパブ・居酒屋、ディナーレストラン等の業態は総じて減収基調にありました。

このような環境の中で、当社は新事業の開発に取り組み、平成19年6月に和食新業態として「鈴のれん」を、また同年8月にイタリア料理新業態として「ピッコロ・ステラ」を開業いたしました。店舗につきましては、新業態を含めて9店舗の新規出店、9店舗の改築・改装・業態変更、6店舗の撤退を実施し、営業基盤の拡充と資産内容の改善に努めました。この結果、当事業年度末の店舗数は187店舗となりました。

営業面では、食の安全・安心を基本指針として、メニューの充実や多様化に引き続き注力し、また、予約客の獲得に向けて店内体制を整え、販売促進活動を強化しました。この結果、売上高は496億26百万円(前事業年度比3.4%の増加)となりました。なお、当事業年度より新たにポイント引当金を計上し、将来利用の見込まれる額を売上控除しております。

経費面では、労働需給の逼迫化や資源・資材価格の高騰等の影響で経費が増加し、また、税制改正に伴って減価償却費が増加しました。その結果、営業利益は27億79百万円(同11.0%の減少)、経常利益は28億76百万円(同10.4%の減少)となりました。

特別損益では、役員退職慰労金1億76百万円、店舗の改築・改装や修繕に伴う除却損2億29百万円、減損損失94百万円、過年度分のポイント引当金36百万円などで、合計5億67百万円の特別損失を計上しました。

以上の結果、当期純利益は12億25百万円(同24.3%の減少)となりました。1株当たり当期純利益は48.07円となり、前事業年度の64.94円より16.87円減少しました。

部門別の概況は次のとおりであります。

しゃぶしゃぶ・日本料理の木曾路部門は、東海地区へ3店舗、関東地区へ3店舗、関西地区へ1店舗、計7店舗の新規出店、4店舗の改築・改装、1店舗の閉店により当事業年度末店舗数は111店舗となりました。

営業面では、お客様のニーズにお応えして中核商品であるしゃぶしゃぶ料理において季節感とお値打感とに富んだメニューを相次いで開発・提供し、また、かに、イセエビ、あわび、松茸等高級食材を利用して一品料理の充実を図りました。さらに、年間を通じてお客様の利用動機に即したフェアやイベントを展開し、客数・客単価の維持に努めました。以上の結果、売上高は380億59百万円(前事業年度比6.8%増加)となりました。

居酒屋・和食レストランの素材屋部門は、新規出店はなく、5店舗の退店(内1店舗は、じゃんじゃん亭に業態変更)、3店舗の改装により当事業年度末店舗数は49店舗となりました。

営業面では、厳しい競争環境の中で店内体制の整備・強化に努め、また、旬・産地・健康・手作り感をテーマとした新メニューの開発・提供に取り組みました。しかし、店舗数の減少に加えて、輸入食材の安全性問題の風評被害等もあつて業績は伸び悩み、売上高は82億95百万円(同11.0%減少)となりました。

焼肉のじゃんじゃん亭部門は、1店舗の出店(素材屋からの業態変更)、1店舗の撤退、1店舗の改装により、当事業年度末店舗数は13店舗となりました。

営業面では、和牛・国産牛焼肉のお値打ち販売や家族客向けメニューの充実等により、来店客数の確保に努めましたが、飲酒運転罰則強化の影響もあり、売上高は15億41百万円(同0.3%減少)となりました。

鶏料理のとりかく部門は、店舗異動なく、当事業年度末店舗数は11店舗であります。

営業面では、宴会需要の開拓や女性客向けメニューの充実、良質の食材の確保、人材の育成などに注力し、業態確立に努めました。この結果、売上高は12億33百万円(同0.1%増加)となりました。

その他部門は、イタリア料理の2店舗、和食の「鈴のれん」1店舗、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等であります。

営業面では、当事業年度に開業した和食の「鈴のれん」とイタリア料理の「ピッコロ・ステラ」が加わった結果、売上高は4億97百万円(同90.9%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ2億92百万円減少し、30億41百万円となりました。当事業年度においては、税引前当期純利益は24億17百万円、減価償却費は16億20百万円となり、一方、法人税等の支払額は11億76百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ10億46百万円減少し、29億20百万円となりました。主に、店舗などの有形固定資産の取得による支出24億36百万円と投資有価証券の取得による支出6億95百万円です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ2億22百万円減少し、6億77百万円となりました。主な内容は、配当金の支払いで6億62百万円です。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ5億55百万円減少し、107億12百万円となりました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

部門別販売実績

部門別	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	前期比(%)
木曽路(百万円)	38,059	106.8
素材屋(百万円)	8,295	89.0
じゃんじゃん亭(百万円)	1,541	99.7
とりかく(百万円)	1,233	100.1
その他(百万円)	497	190.9
合計(百万円)	49,626	103.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

地域別販売実績

地域別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
愛知県(百万円)	14,386	103.0
岐阜県(百万円)	1,002	119.0
三重県(百万円)	1,111	93.3
静岡県(百万円)	546	95.1
東京都(百万円)	14,006	100.4
神奈川県(百万円)	3,010	111.1
埼玉県(百万円)	2,807	104.6
千葉県(百万円)	1,422	102.0
茨城県(百万円)	349	
奈良県(百万円)	502	102.5
和歌山県(百万円)	315	738.2
京都府(百万円)	268	98.7
大阪府(百万円)	5,853	97.2
兵庫県(百万円)	2,962	101.4
福岡県(百万円)	1,081	117.7
合計(百万円)	49,626	103.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

項目別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)	
原材料	肉類(百万円)	3,298	103.1
	野菜類(百万円)	1,684	112.0
	魚介類(百万円)	3,567	108.8
	調理済加工食品(百万円)	1,953	104.7
	飲料(百万円)	2,293	97.4
	米・パン類(百万円)	495	99.2
	乳製品(百万円)	169	117.1
	その他(百万円)	693	108.5
小計(百万円)	14,156	105.0	
商品	店頭商品(百万円)	148	108.6
合計(百万円)	14,304	105.0	

(注) 1. 店頭商品とは玩具・菓子類及び胡麻だれ等であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

会社の経営環境は企業間競争の激化や食品安全性問題の発生等により一段と厳しさを増しています。この厳しい環境の中で、当社は「品質日本一の外食企業」の指針のもとに、次のような課題に取り組んでいきます。

第一は、「顧客満足の追求」であります。常に要員を確保して、基本理念である「お値打感」を堅持し、料理やサービスの内容充実に取り組めます。それを通じて顧客の増加と営業基盤の拡充を図る方針です。

第二は、「食の安全・安心の追求」であります。厳正な品質基準・衛生基準を設定するとともに調理技能の教育・訓練に真摯に取り組むことにより、品質管理、衛生管理を徹底し、顧客の支持を頂けるよう努めます。

第三は、課題の推進を担う「人材の確保・育成」であります。ホスピタリティの一層の向上を目指して、職場における教育・訓練の体制整備やコミュニケーションの改善に取り組むとともに、良質の人材の採用と定着に努める方針です。

第四は、「業容の拡大」であります。高い収益性が期待できる分野への新規出店を積極的に進めること、一方、低採算・低収益の店舗の整理を果敢に実施することを通じて、経営の効率性を高め、収益力を強化する方針です。

4【事業等のリスク】

(1) 業績の季節変動について

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の需要は、年末・年始を含めた冬季に高まるため、当社の売上高及び営業利益は下半期に片寄る傾向があります。

最近5年間の状況は下表のとおりです。

	売上高			営業利益		
	上半期	下半期	通 期	上半期	下半期	通 期
平成16年3月期(百万円)	18,447	22,240	40,687	209	2,230	2,440
構成比(%)	45.3	54.7	100.0	8.6	91.4	100.0
平成17年3月期(百万円)	19,670	23,168	42,839	301	2,442	2,743
構成比(%)	45.9	54.1	100.0	11.0	89.0	100.0
平成18年3月期(百万円)	21,109	25,223	46,333	578	2,861	3,440
構成比(%)	45.6	54.4	100.0	16.8	83.2	100.0
平成19年3月期(百万円)	22,284	25,700	47,984	589	2,534	3,124
構成比(%)	46.4	53.6	100.0	18.9	81.1	100.0
平成20年3月期(百万円)	22,751	26,875	49,626	8	2,770	2,779
構成比(%)	45.8	54.2	100.0	0.3	99.7	100.0

(注) 今後につきましても、下半期依存型の傾向は続くことが考えられます。

(2) 原材料の調達について

当社の原材料仕入額において、肉類、野菜、魚介類が50%以上を占めています。異常気象や大規模災害、安全性問題の発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合には、当社業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(3) 主力商品への依存

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の売上が予期せぬ事情によって著しく減少した場合には、他商品の売上で補うことが困難になる可能性があります。

(4) 出店用地の確保

当社はチェーンレストランとして計画的な出店により業容の拡大を図っていますが、競合状況の変化や地主の都合などにより適切な出店用地を確保できない場合には、出店計画の進捗が遅れ、当社の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社は多数の顧客情報を有しており、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事情により情報流出や不正使用等が発生した場合には、その対応のために多額の費用が発生する可能性があります。

(6) 品質問題

当社は食品の安全性の観点から、最適な品質を確保すべく社内体制を整備・運営していますが、予期せぬ事情によって食品事故等の問題が発生する可能性は否定できません。

(7) 食品の安全性問題

食品の安全性確保については社内体制を整備・運営していますが、社会的な食品安全性問題が発生した場合には、顧客の外食需要が抑制され、来店客の減少等、業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 立地環境の変化

当社は、店舗を最小単位として固定資産をグルーピングしていますが、店舗の立地環境が大きく変化し、その結果、店舗の業績が悪化し投下資金の回収が困難になる場合には、減損損失又は店舗撤退に伴う固定資産除却損が発生する可能性があります。

(9) 大規模災害

当社の店舗網は、関東・東海・関西・北九州の大都市圏に集中していますが、これらの地域で巨大地震等の大規模災害が発生した場合には、当社業績が大きく影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項の判断につきましては、有価証券報告書提出日現在においてなされたものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1) 業績」で説明したとおりであります。

売上高に関しましては、相次ぐ食品安全の問題や食品値上げ等の厳しい状況のなかメニューの充実や予約獲得などの販促活動の強化に取り組みましたが、既存店売上の伸び率は 1.8%でありました。既存店以外の売上に関しましては、新規出店 9 店舗、改築・改装及び業態変更 9 店舗、撤退 6 店舗を実施し、全体の売上高の伸び率は3.4%となりました。

売上高経常利益率は5.8%で、前事業年度比0.9ポイント減少いたしました。これは、労働需給の逼迫化や資源・資材価格の高騰等の影響で経費が増加し、また税制改正に伴った減価償却費の増加により営業利益、経常利益とも減益となったためであります。また、経常利益の減少により総資産経常利益率も6.9%と前事業年度比0.9ポイント減少しました。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度の財政状態は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」で説明したとおりであります。また、「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

当事業年度末の総資産は、414億98百万円で前事業年度末とほぼ同額となりました。これは、主として、店舗や投資有価証券等への投資で固定資産が 5 億14百万円増加した一方で、設備資金の支払いや納税・配当金等の決算関係資金、役員退職慰労金の支払い等で、現預金が 5 億55百万円減少したことによるものです。負債は、87億18百万円で前事業年度末に比べ 3 億39百万円の減少となりました。役員退職慰労金の支払いによる減少が主なものです。また、純資産は327億80百万円で前事業年度末に比べ 3 億78百万円の増加となりました。主な増加は、当期純利益12億25百万円や、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換 1 億53百万円であり、主な減少は、配当金の支払い 6 億62百万円や、その他有価証券評価差額金の減少 3 億28百万円であります。なお、当事業年度末の新株予約権付社債及び借入金残高は、15億30百万円となり前事業年度末に比べ 1 億58百万円減少しました。以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は79.0%（前事業年度末は78.2%）、1株当たり純資産は1,283.90円（前事業年度末は1,273.68円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施しました設備投資総額は、26億55百万円（前期比30.7%減少）であり、その主なものは店舗の新設（9店舗）に15億82百万円、店舗の改築・改装・業態変更（9店舗）に9億59百万円、名古屋工場改修工事及び情報システム関連投資等に1億14百万円であります。

なお、設備投資総額には当事業年度中に締結しましたリース料総額を含んでおります。

また、当事業年度中に除却しました主な固定資産は、改築・改装・業態変更（9店舗）及び撤退（6店舗）に伴う除却1億48百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社の主たる設備は営業店舗であります。店舗設備には建物の他、構築物、器具及び備品等があります。建物につきましては、出店形態により自社所有店舗と賃借店舗に分けられますが、平成20年3月31日現在187店舗中、自社所有店舗は18店舗となっております。

主要な設備は以下のとおりであります。なお、営業店舗については地域別にて記載しております。

平成20年3月31日現在

区分	事業所数	利用目的	土地		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	投下資本合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)							
名古屋本社 (名古屋市昭和区)	1	事務所	2,250.47	623	106	1	90	1	8	831	96
東京本部 (東京都港区)	1	事務所	-	-	-	-	1	-	0	1	29
大阪本部 (大阪府吹田市)	1	事務所	-	-	0	-	1	-	0	2	20
名古屋工場 (愛知県大府市)	1	加工工場	9,124.00	1,409	216	14	25	40	-	1,707	16
賃貸設備 (名古屋市昭和区)	1	賃貸設備	694.21	68	12	0	-	-	-	81	-
愛知県	56	店舗	61,587.13 (58,474.42)	2,011	3,141	213	301	12	-	5,680	311
岐阜県	5	店舗	9,200.79 (9,200.79)	-	250	22	28	-	-	301	27
三重県	5	店舗	9,547.96 (9,547.96)	-	217	18	16	-	-	253	20
静岡県	2	店舗	2,066.29 (2,066.29)	-	121	9	7	-	-	138	14
茨城県	1	店舗	2,150.00 (2,150.00)	-	96	12	22	-	-	131	8
東京都	55	店舗	25,969.12 (23,897.40)	1,524	2,438	124	216	26	-	4,329	288
神奈川県	10	店舗	11,478.23 (11,478.23)	-	553	48	66	-	-	667	68
埼玉県	7	店舗	9,969.05 (9,969.05)	-	618	78	62	-	-	759	61
千葉県	5	店舗	6,979.17 (6,979.17)	-	253	33	24	-	-	312	31
奈良県	2	店舗	5,583.95 (5,583.95)	-	71	5	4	-	-	81	13
和歌山県	1	店舗	1,917.00 (1,917.00)	-	86	14	11	-	-	112	7
京都府	1	店舗	-	-	31	0	5	-	-	37	6
大阪府	24	店舗	26,656.48 (26,656.48)	-	1,111	86	107	-	-	1,305	151
兵庫県	9	店舗	9,707.63 (9,707.63)	-	277	21	36	-	-	336	68

区分	事業所数	利用目的	土地		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	投下資本合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)							
福岡県	4	店舗	2,604.90 (2,604.90)	-	188	19	26	-	-	235	27
合計	192	-	197,486.38 (180,233.27)	5,637	9,795	727	1,056	80	8	17,306	1,261

- (注) 1. 土地面積 () 書きは賃借中のものを内書しております。
2. 投下資本金額は帳簿価額 (消費税等抜きの金額) で表示してあります。
3. リース契約による主な器具及び備品、車両及び運搬具は次のとおりであります。

名称	店舗数 (店)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗用システム機器	75	5年間	35	77
パソコン	187	5年間	9	30
送迎バス	153	1～9年間	82	434

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 賃貸設備は、名古屋市昭和区の旧店舗を飲食店へ賃貸しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年4月に始まる事業年度の設備投資計画は、総額32億19百万円を見込んでおり、そのうち当事業年度末日現在における進行中及び具体的な計画の主なものは次のとおりであります。

設備の内容				計画金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要金額 (百万円)	着工年月	完成年月	増加能力 (増加客席数)	
区分	部門名	地区	店舗数							
新設店舗	木曽路	関東	2	524	40	483	平成20年3月	平成20年10月	300	
	木曽路	関西	1	189	3	185	平成20年3月	平成20年11月	150	
	その他	東海	1	110	-	110	平成20年4月	平成20年10月	130	
既存店の改装・改築等				-	1,128	5	1,123	平成20年3月	平成21年3月	-
その他 (工場、情報等)				-	167	-	167	平成20年4月	平成21年3月	-
合計				-	2,119	49	2,069	-	-	580

- (注) 1. 今後の所要資金は、自己資金でまかなう予定であります。
2. 上記の金額には、店舗賃借のための保証金を含んであります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 「部門名」の「その他」は、「鈴のれん」(和食)であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	25,626,646	25,726,201	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第1部	-
計	25,626,646	25,726,201	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月12日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	580	423
新株予約権の数(個)	580	423
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	367,786	268,230
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,577	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年10月1日 至平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,577 資本組入額 789	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することができないものとする。また、本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月31日 (注) 1	1,224	22,823	825	7,618	823	7,437
平成17年3月31日 (注) 2	218	23,042	172	7,791	172	7,610
平成18年3月31日 (注) 3	1,606	24,649	1,267	9,059	1,266	8,876
平成19年3月31日 (注) 4	880	25,529	694	9,753	693	9,569
平成20年3月31日 (注) 5	97	25,626	76	9,830	76	9,646

- (注) 1. 旧転換社債の株式転換による増加(平成15年4月1日～平成15年9月26日)であります。
 2. 新株予約権付社債の株式への転換による増加(平成16年10月1日～平成17年3月31日)であります。
 3. 新株予約権付社債の株式への転換による増加(平成17年4月1日～平成18年3月31日)であります。
 4. 新株予約権付社債の株式への転換による増加(平成18年4月1日～平成19年3月31日)であります。
 5. 新株予約権付社債の株式への転換による増加(平成19年4月1日～平成20年3月31日)であります。
 6. 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権付社債の株式への転換により発行済株式総数が99,555株、資本金が78百万円、資本準備金が78百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	22	306	48		16,508	16,919	
所有株式数 (単元)		39,500	897	43,196	2,401		169,452	255,446	82,046
所有株式数の割合(%)		15.46	0.35	16.91	0.94		66.34	100.00	

- (注) 1. 自己株式94,934株は、「個人その他」に949単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・アンド・ケー	名古屋市昭和区鶴舞4丁目8番16号	1,848	7.21
松原 正行	名古屋市昭和区	1,209	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,028	4.01
木曾路共栄会	名古屋市昭和区白金3丁目18番13号	975	3.80
松原 秀樹	名古屋市昭和区	821	3.20
吉江 則子	名古屋市天白区	657	2.56
木野 ひとみ	東京都大田区	556	2.17
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3丁目7番1号	365	1.42
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10番1号	352	1.37
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1番40号	352	1.37
計	-	8,167	31.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,449,700	254,497	-
単元未満株式	普通株式 82,046	-	-
発行済株式総数	25,626,646	-	-
総株主の議決権	-	254,497	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社木曽路	名古屋市昭和区白金三丁目18番13号	94,900	-	94,900	0.37
計	-	94,900	-	94,900	0.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,617	9,784,555
当期間における取得自己株式	344	748,515

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求)	295	433,287	-	-
保有自己株式数	94,934	-	95,278	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出

日までの単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めると共に、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、その決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき中間、期末ともに1株当たり13円の年間配当1株当たり26円を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は54.1%となりました。

内部留保資金につきましては、新規出店及び既存店改装に充当し、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各事業年度の収益状況や配当性向等を勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月30日 取締役会決議	331	13
平成20年6月27日 定時株主総会決議	331	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,509	1,757	2,455	2,365	2,200
最低(円)	1,331	1,400	1,653	1,980	2,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,170	2,140	2,185	2,165	2,190	2,200
最低(円)	2,100	2,090	2,115	2,005	2,110	2,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		吉江 源之	昭和22年7月18日生	昭和46年4月 (株)協和銀行〔現(株)りそな銀行〕入行 昭和52年4月 当社入社 昭和53年6月 当社商品部長 昭和56年7月 当社専務取締役就任 昭和62年6月 当社代表取締役就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注)2	224
取締役社長 (代表取締役)		松原 秀樹	昭和30年12月3日生	昭和54年4月 (株)ファミリーフーズ入社 昭和57年2月 当社入社 昭和58年3月 当社木曽路東京銀座店店長 昭和61年4月 当社東京本部次長 平成元年6月 当社取締役木曽路東京営業部長 平成5年4月 当社人事部長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成8年9月 当社木曽路営業本部長 平成13年3月 当社重要業務統括 平成13年6月 当社取締役副社長就任 平成14年6月 当社代表取締役副社長就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	821
専務取締役	東京駐在 兼とりかく 営業部長	木野 克典	昭和28年8月14日生	昭和52年4月 (株)東海銀行〔現(株)三菱東京UFJ銀行〕入行 昭和61年2月 当社入社 昭和62年4月 当社事業開発室長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成3年5月 当社商品部長 平成4年4月 当社人事企画部長 平成5年4月 当社東京本部長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成9年2月 当社素材屋東京営業部長 平成12年1月 当社東京本部長 平成13年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成14年5月 当社東京駐在(現任) 平成17年8月 当社とりかく営業部長 (現任)	(注)2	136

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画部長	岩田 大学	昭和17年10月11日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行〔現㈱三菱東京UFJ銀行〕入行 平成元年6月 同行御園支店長 平成4年6月 同行検査部副部長 平成6年12月 当社入社、社長室付部長 平成7年5月 当社経理部長兼総務部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成9年3月 当社経理部長 平成9年12月 当社企画部長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	内部監査室長	仲沢 栄一	昭和22年1月27日生	昭和48年8月 宝塚観光㈱入社 昭和54年2月 当社入社、木曾路栄路店長代理 昭和54年9月 当社居来瀬営業部長 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成9年2月 当社素材屋名古屋営業部長 平成10年2月 当社地中海営業部長 平成10年12月 当社事業開発室長 平成13年3月 当社内部監査室長(現任)	(注)2	12
取締役	商品本部長兼 品質管理部長	稲垣 信一	昭和33年5月19日生	昭和48年3月 ㈱河芳入社 昭和60年8月 当社入社 平成12年4月 当社購買開発部長 平成14年5月 当社執行役員就任 平成15年4月 当社商品本部長兼購買開発部長 平成18年2月 当社商品本部長兼品質管理部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1
監査役 (常勤)		松岡 宏昌	昭和18年7月24日生	昭和41年4月 小池理化学工業㈱入社 昭和44年4月 当社入社 昭和56年4月 当社人事部長 昭和60年4月 当社立地開発部長 平成元年10月 当社総務部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成4年4月 当社人事部長 平成5年4月 当社地中海本部長 平成6年3月 当社地中海営業部長 平成9年2月 当社教育研修部長 平成10年8月 当社人事総務部長 平成12年2月 当社総務部長 平成13年3月 当社人材開発部長 平成15年1月 当社総務部担当兼特命担当 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和36年4月 三井物産(株)入社 昭和39年3月 名古屋弁護士会登録 昭和60年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		加藤 正樹	昭和20年4月15日生	昭和49年10月 公認会計士登録 平成4年7月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成19年6月 同法人退職 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,224

(注) 1. 監査役南館欣也及び加藤正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、素材屋名古屋営業部長 鈴木明、大阪駐在 青野康徳、立地開発本部長兼立地開発部長 小栗隆至、素材屋東京営業部長 村岡浩昭、木曾路営業本部長 三輪俊郎、人事本部長兼人事部長兼人材開発部長 松岡利朗の6名であります。

6. 取締役会長吉江源之及び専務取締役木野克典は、取締役社長松原秀樹の姉妹の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「会社は社会の構成員の一員である」との認識のもとに、株主はじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等の会社関係者と良好な関係を保ちつつ業務を遂行し、会社の目的の達成に努めることとあります。

また、経営活動においては、会社法・金融商品取引法はじめ諸法令を遵守することはもとより、IR活動によって会社の理念・方針・業績等の情報を適時・的確に開示し、更に、株価や格付等に現れる会社に対する客観的評価を尊重し、経営の適正性・妥当性を確保するよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

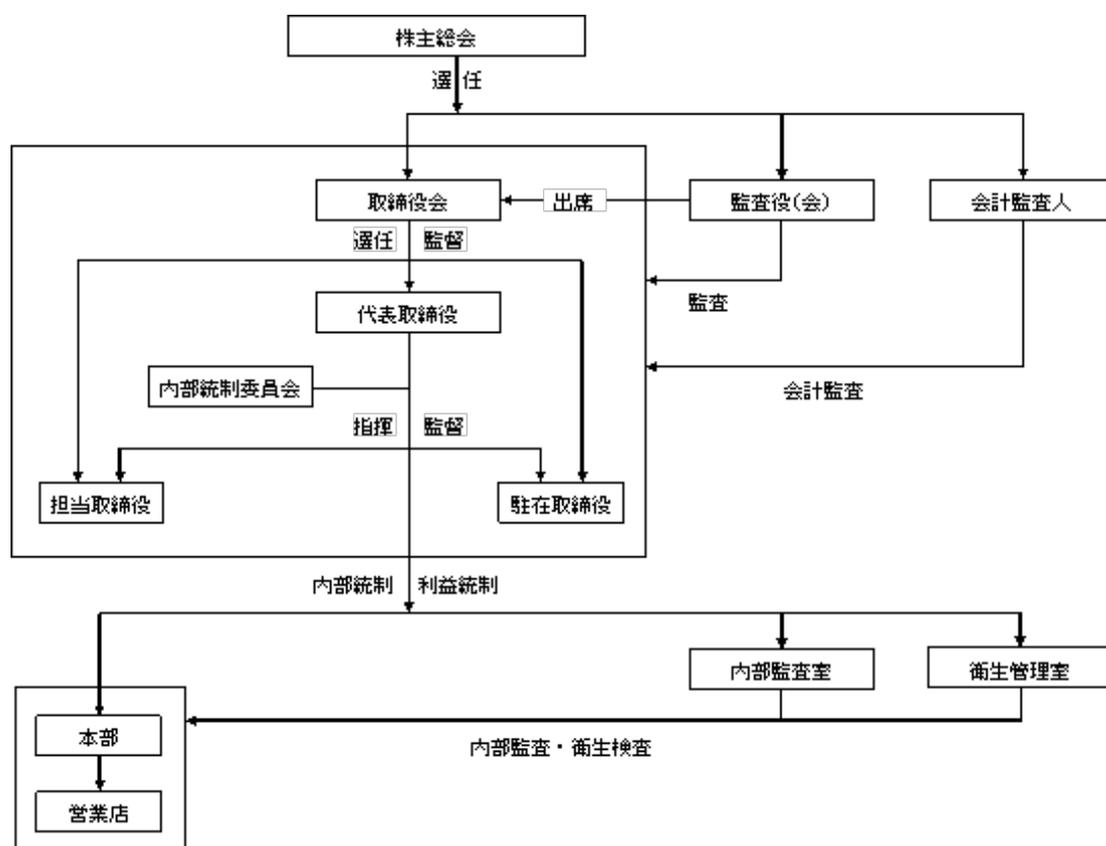
会社の機関の基本説明

取締役会における決議に当たっては、所謂「経営判断の原則」に則って、善管注意義務・忠実義務、遵法精神、客観的・科学的事実認識、合理的手続き、適時性の各観点から議案を相互にチェックし、決議内容の適法性・妥当性の確保に努めております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役を当て、取締役の業務執行の適法性・妥当性を幅広い視野から監視することとしております。

代表取締役は最高経営責任者として業務執行に当たり、また、取締役会決議により業務担当役員並びに駐在役員を任命して権限委譲を進め、経営の実効性と迅速性を追求しております。なお、当社では独自の執行役員制を実施しており、取締役会の指名による執行役員を取締役に陪席させることにより審議内容の一層の充実を図っております。

会社の機関の内容

会社経営組織



内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月3日開催の取締役会において、内部統制システム構築に関する基本方針を定めました。当社取締役会は、取締役の職務執行が法令・定款に適合していることを確保するために、内部統制の機能が重要かつ不可欠であるとの認識に立ち、その整備・充実に向けて自主的な努力をすることとしています。内部統制制度を確立しその有効性を確保するために、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し運営しております。また、企業倫理や遵法精神の確立のために、行動規範である「木曾路行動憲章」を定めて周知・徹底を図っております。そして、企業倫理や法令遵守の問題に関する公益通報・相談制度として「公益通報規程」を定めて適切に運営しております。

内部管理面におきましては、部門別・階層別に職務の内容と責任・権限を明確に定め、内部統制を組織的に実施しております。また会計制度を確立して、総合予算制度、月次損益制度、独立採算制度による利益統制を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（人員1名）を設置して臨店調査を主体に各部店における資産管理・労務管理・衛生管理等に関して、規定遵守状況を監査しております。監査役は取締役の業務執行状況の監査とともに、臨店調査により内部規定・基準の妥当性を検証しております。これら内部監査と監査役監査の結果は、監査法人による監査結果と併せて相互に情報交換され、会社業務の適法性・妥当性の確保に万全を期しております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

平野 善得（監査法人ト・マツ）
鈴木 晴久（監査法人ト・マツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補等 13名
その他 8名

社外取締役及び社外監査役との関係

a. 社外取締役

現在選任しておりません。

b. 社外監査役

社外監査役と当社の間には、記載すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業活動に伴うリスクの管理としては、内部監査室、衛生管理室を設置して飲食業としての適正な業務運営の確立に努めております。特に衛生管理室長に対しては、飲食店としての基本である衛生管理に関して強力な指示・命令権を特別に付与しております。

また、不祥事故等の未然防止や業績悪化の兆候の早期把握のために、会計システムの整備・充実に努めております。なお、当社経営と業績内容の妥当性につきましては、格付機関等の外部機関による当社経営分析・評価を活用してこれを検証しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	6名	225百万円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	17百万円 (5百万円)
合計	9名	243百万円

(注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の定時株主総会決議において、取締役240百万円（年額）、監査役30百万円（年額）を限度としております。

3. 報酬等の額には、(注)2の限度額には含めない当事業年度中に対応する役員賞与引当金繰入額28百万円（取締役26百万円、監査役1百万円）を含めて表示しております。

4. 報酬等の額には、(注)2の限度額には含めない当事業年度中に対応する役員退職引当金繰入額31百万円（取締役29百万円、監査役1百万円）を含めて表示しております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、15,500千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬は756千円であり、その内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能になるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額について、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組み替えて表示しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		11,268		10,712		
2. 売掛金		840		841		
3. 商品		2		3		
4. 製品		18		22		
5. 原材料		327		372		
6. 仕掛品		0				
7. 貯蔵品		9		7		
8. 前払費用		442		454		
9. 繰延税金資産		414		429		
10. その他		89		94		
貸倒引当金		2		0		
流動資産合計		13,411	32.4	12,936	31.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		18,949		19,980		
減価償却累計額		9,868	9,081	10,184	9,795	
(2) 構築物		1,318		1,517		
減価償却累計額		688	630	789	727	
(3) 機械及び装置		516		518		
減価償却累計額		421	95	437	80	
(4) 車両及び運搬具		32		33		
減価償却累計額		25	6	25	8	
(5) 器具及び備品		2,845		3,208		
減価償却累計額		1,949	895	2,151	1,056	
(6) 土地			5,637		5,637	
(7) 建設仮勘定			164		17	
有形固定資産合計			16,511		17,324	41.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			52		52	
(2) ソフトウエア			144		589	
(3) ソフトウエア仮勘定			635			
(4) 電話加入権			46		46	
(5) 水道施設利用権			4		5	
(6) 商標権					3	
(7) 借家権			10		8	
無形固定資産合計			893		705	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,590		1,825	
(2) 出資金			0		0	
(3) 長期貸付金			39		30	
(4) 長期前払費用			164		156	
(5) 繰延税金資産			797		814	
(6) 長期性預金			520		520	
(7) 保証金			7,477		7,134	
(8) 会員権			58		49	
貸倒引当金			5		0	
投資その他の資産合計			10,642		10,531	25.4
固定資産合計			28,046		28,561	68.8
資産合計			41,458		41,498	100.0
	1					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			1,230		1,328
2. 短期借入金			950		950
3. 1年以内返済予定の 長期借入金			5		
4. 未払金			151		139
5. 未払費用			1,740		1,843
6. 未払法人税等			1,195		1,114
7. 未払事業所税			58		
8. 未払消費税等			160		
9. 預り金			220		184
10. 前受収益			6		
11. 賞与引当金			624		605
12. 役員賞与引当金			34		28
13. ポイント引当金					72
14. その他			6		286
流動負債合計			6,385	15.4	6,553
固定負債					
1. 新株予約権付社債			733		580
2. 退職給付引当金			1,146		1,206
3. 役員退職引当金			759		345
4. 預り保証金			33		33
固定負債合計			2,671	6.4	2,164
負債合計			9,057	21.8	8,718
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			9,753	23.5	9,830
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,569		9,646	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計			9,570	23.1	9,646
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		392		392	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		67		62	
別途積立金		10,200		11,200	
繰越利益剰余金		2,285		1,853	
利益剰余金合計			12,945	31.2	13,509
4. 自己株式			131	0.3	140
株主資本合計			32,138	77.5	32,845
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		263		65	
評価・換算差額等合計			263	0.7	65
純資産合計			32,401	78.2	32,780
負債純資産合計			41,458	100.0	41,498

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品・製品売上高		47,971			49,614		
2. 不動産賃貸収入		12			12		
3. 保険代理店収入		0	47,984	100.0	0	49,626	100.0
売上原価							
1. 商品・製品売上原価							
(1) 期首商品・製品たな卸高		29			21		
(2) 当期商品仕入高		136			148		
(3) 当期製品製造原価		1,239			1,155		
(4) 当期店舗材料費	1	13,320			13,931		
合計		14,725			15,257		
(5) 期末商品・製品たな卸高		21			26		
商品・製品売上原価		14,703			15,231		
2. 不動産賃貸原価		2	14,706	30.6	2	15,233	30.7
売上総利益			33,278	69.4		34,393	69.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,245			1,370		
2. 役員報酬		226			194		
3. 給料手当		13,906			14,465		
4. 賞与引当金繰入額		617			599		
5. 役員賞与引当金繰入額		34			28		
6. 退職給付費用		439			456		
7. 役員退職引当金繰入額		36			33		
8. 福利厚生費		1,096			1,109		
9. 募集教育費		280			296		
10. 旅費交通費		560			573		
11. 水道光熱費		1,586			1,709		
12. 消耗品費		1,333			1,365		
13. 修繕費		388			395		
14. 清掃装飾管理費		912			982		
15. 租税公課		193			222		
16. 事業税		146			146		
17. 事業所税		58			63		
18. 賃借料		4,761			4,827		
19. 減価償却費		1,219			1,580		
20. その他		1,111	30,154	62.9	1,195	31,613	63.7
営業利益			3,124	6.5		2,779	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		28		30	
2. 有価証券利息		8		6	
3. 受取配当金		5		12	
4. 受取手数料		19		15	
5. 開店協賛金		42		43	
6. 雑収入		4	108	3	112
営業外費用					
1. 支払利息		12		13	
2. 社債発行費償却		7			
3. 支払手数料		2		1	
4. 雑損失		1	23	1	15
経常利益			3,209		2,876
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	0		1	
2. 店舗立退補償金収入		171		101	
3. 貸倒引当金戻入益				0	
4. その他			172	6	108
特別損失					
1. 前期租税公課		11			
2. 固定資産売却損	3	0			
3. 固定資産除却損	4	251		229	
4. 減損損失	5	56		94	
5. 会員権評価損		6			
6. 店舗撤退違約金		36		30	
7. 役員退職慰労金				176	
8. 過年度ポイント 引当金繰入額				36	
9. 貸倒引当金繰入額		0	364		567
税引前当期純利益			3,017		2,417
法人税、住民税及び事業 税		1,421		1,092	
法人税等調整額		24	1,397	99	1,191
当期純利益			1,620		1,225

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費					
1. 期首原材料たな卸高		464		327	
2. 当期原材料仕入高		13,486		14,156	
3. 配送費		605		634	
合計		14,556		15,119	
4. 期末原材料たな卸高		327		372	
5. 他勘定振替高	1	13,320	908 73.2	13,931	815 70.6
労務費			172 14.0		173 15.0
経費			158 12.8		166 14.4
(うち消耗品費)			(14) (1.1)		(15) (1.3)
(うち減価償却費)			(40) (3.3)		(39) (3.4)
当期総製造費用			1,239 100.0		1,155 100.0
期首仕掛品たな卸高					0
期末仕掛品たな卸高			0		
当期製品製造原価	2		1,239		1,155

(注) 1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。
2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		1	42.3	1	58.5
租税公課		1	55.3	0	39.1
その他経費		0	2.4	0	2.4
合計		2	100.0	2	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	9,059	8,876	0	8,876	392	77	9,200	2,386	12,055	122	29,868
事業年度中の変動額											
新株の発行	694	693		693							1,388
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩						5		5	-		-
固定資産圧縮積立金取崩						4		4	-		-
利益処分による配当								368	368		368
剰余金の配当								325	325		325
利益処分による役員賞与								35	35		35
利益処分による別途積立金積立							1,000	1,000	-		-
当期純利益								1,620	1,620		1,620
自己株式の取得										9	9
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）	694	693	0	693	-	9	1,000	100	889	8	2,269
平成19年3月31日残高（百万円）	9,753	9,569	0	9,570	392	67	10,200	2,285	12,945	131	32,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	253	253	30,122
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,388
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩			-
固定資産圧縮積立金取崩			-
利益処分による配当			368
剰余金の配当			325
利益処分による役員賞与			35
利益処分による別途積立金積立			-
当期純利益			1,620
自己株式の取得			9
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9	9	9
事業年度中の変動額合計（百万円）	9	9	2,278
平成19年3月31日残高（百万円）	263	263	32,401

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	9,753	9,569	0	9,570	392	67	10,200	2,285	12,945	131	32,138
事業年度中の変動額											
新株の発行	76	76		76							153
固定資産圧縮積立金取崩						4		4	-		-
剰余金の配当								662	662		662
別途積立金積立							1,000	1,000	-		-
当期純利益								1,225	1,225		1,225
自己株式の取得										9	9
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	76	76	0	76	-	4	1,000	432	563	9	707
平成20年3月31日残高(百万円)	9,830	9,646	0	9,646	392	62	11,200	1,853	13,509	140	32,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	263	263	32,401
事業年度中の変動額			
新株の発行			153
固定資産圧縮積立金取崩			-
剰余金の配当			662
別途積立金積立			-
当期純利益			1,225
自己株式の取得			9
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	328	328	328
事業年度中の変動額合計(百万円)	328	328	378
平成20年3月31日残高(百万円)	65	65	32,780

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,017	2,417
減価償却費		1,261	1,620
減損損失		56	94
賞与引当金の増加額 (減少額)		31	18
役員賞与引当金の増加額 (減少額)		34	6
退職給付引当金の増加額		125	59
役員退職引当金の増加額 (減少額)		36	414
ポイント引当金の増加額			72
貸倒引当金の増加額 (減少額)		0	6
受取利息及び配当金		42	49
支払利息		12	13
社債発行費償却		7	
店舗立退補償金収入		171	101
固定資産売却損益(益)		0	1
固定資産除却損		251	229
会員権評価損		6	
店舗撤退違約金		36	30
売上債権の増加額		141	0
たな卸資産の減少額 (増加額)		153	47
その他資産の増加額		32	14
仕入債務の増加額		24	98
未払事業所税の増加額 (減少額)		4	
未払消費税等の増加額 (減少額)		71	
その他流動負債の増加額		251	106
役員賞与の支払額		35	
小計		4,808	4,082
利息及び配当金の受取額		43	49
利息の支払額		11	13
店舗立退補償金の受取額		94	101
店舗撤退による支払額		9	1
法人税等の支払額		1,590	1,176
営業活動による キャッシュ・フロー		3,334	3,041

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		688	695
有形固定資産の取得による支出		2,643	2,436
有形固定資産の除却による支出		87	52
有形固定資産の売却による収入		8	3
無形固定資産の取得による支出		681	69
長期前払費用の取得による支出		2	9
貸付金の回収による収入		9	9
差入保証金の差入れによる支出		284	82
差入保証金の回収による収入		403	408
会員権の売却による収入			3
投資活動による キャッシュ・フロー		3,966	2,920
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		780	1,050
短期借入金の返済による支出		960	1,050
長期借入金の返済による支出		17	5
自己株式の取得による支出		9	9
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		694	662
財務活動による キャッシュ・フロー		900	677
現金及び現金同等物の減少額		1,532	555
現金及び現金同等物の期首残高		12,800	11,268
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,268	10,712

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品及び原材料 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 10～30年 器具及び備品 2～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 10～30年 器具及び備品 2～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 . 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、販売促進を目的とするパートナーシップカード制度を導入しており、従来は、ポイントの利用時に売上値引として処理しておりましたが、適用地域の拡大、定着に伴い、当事業年度より顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上することとしました。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ35百万円減少しております。また、税引前当期純利益は、特別損失に計上しました過年度ポイント引当を加え、72百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 当社は、複数事業主（外食産業等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しております。当該企業年金制度における当社の年金資産は3,976百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は32,401百万円でありませ</p>	
<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1. 貸借対照表 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払事業所税」(当事業年度末の残高は64百万円)及び「未払消費税等」(当事業年度末の残高は216百万円)は、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払事業所税の増加額(減少額)」及び「未払消費税等の増加額(減少額)」は、金額的に重要性が乏しいため、「その他流動負債の増加額」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他流動負債の増加額」に含まれている「未払事業所税の増加額(減少額)」は5百万円、「未払消費税等の増加額(減少額)」は55百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 担保提供資産 保証金 上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。	10百万円	10百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																							
1. 店舗材料費	営業店舗において直接消費した食材費であります。	同左																																																							
2. 固定資産売却益の内訳	土地 0 百万円	車両及び運搬具 1 百万円																																																							
3. 固定資産売却損の内訳	器具及び備品 0 百万円																																																								
4. 固定資産除却損の内訳	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>125 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>26</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>3</td></tr> <tr><td>取壊費用</td><td>87</td></tr> <tr><td>計</td><td>251</td></tr> </table>	建物	125 百万円	構築物	7	機械及び装置	1	器具及び備品	26	借地権	3	取壊費用	87	計	251	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>137 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>23</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>取壊費用</td><td>62</td></tr> <tr><td>計</td><td>229</td></tr> </table>	建物	137 百万円	器具及び備品	23	その他	6	取壊費用	62	計	229																															
建物	125 百万円																																																								
構築物	7																																																								
機械及び装置	1																																																								
器具及び備品	26																																																								
借地権	3																																																								
取壊費用	87																																																								
計	251																																																								
建物	137 百万円																																																								
器具及び備品	23																																																								
その他	6																																																								
取壊費用	62																																																								
計	229																																																								
5. 減損損失	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として計上いたしました。減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地域・用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県1店舗</td><td>建物等</td><td>33</td></tr> <tr><td>埼玉県1店舗</td><td>建物等</td><td>18</td></tr> <tr><td>大阪府1店舗</td><td>建物等</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>56</td></tr> </tbody> </table> <p>科目別内訳は次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>47</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、当該物件について、売却不能と判断し、0円で評価しております。</p>	地域・用途	種類	減損損失	愛知県1店舗	建物等	33	埼玉県1店舗	建物等	18	大阪府1店舗	建物等	4	合計		56	科目	減損損失	建物	47	構築物	1	機械及び装置	0	器具及び備品	6	合計	56	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94百万円)として計上いたしました。減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地域・用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県2店舗</td><td>建物等</td><td>55</td></tr> <tr><td>岐阜県1店舗</td><td>建物等</td><td>5</td></tr> <tr><td>神奈川県1店舗</td><td>建物等</td><td>16</td></tr> <tr><td>兵庫県1店舗</td><td>建物等</td><td>18</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>94</td></tr> </tbody> </table> <p>科目別内訳は次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>80</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>94</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、当該物件について、売却不能と判断し、0円で評価しております。</p>	地域・用途	種類	減損損失	愛知県2店舗	建物等	55	岐阜県1店舗	建物等	5	神奈川県1店舗	建物等	16	兵庫県1店舗	建物等	18	合計		94	科目	減損損失	建物	80	構築物	3	器具及び備品	10	合計	94
地域・用途	種類	減損損失																																																							
愛知県1店舗	建物等	33																																																							
埼玉県1店舗	建物等	18																																																							
大阪府1店舗	建物等	4																																																							
合計		56																																																							
科目	減損損失																																																								
建物	47																																																								
構築物	1																																																								
機械及び装置	0																																																								
器具及び備品	6																																																								
合計	56																																																								
地域・用途	種類	減損損失																																																							
愛知県2店舗	建物等	55																																																							
岐阜県1店舗	建物等	5																																																							
神奈川県1店舗	建物等	16																																																							
兵庫県1店舗	建物等	18																																																							
合計		94																																																							
科目	減損損失																																																								
建物	80																																																								
構築物	3																																																								
器具及び備品	10																																																								
合計	94																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,649	880		25,529
合計	24,649	880		25,529
自己株式				
普通株式(注)2,3	86	4	0	90
合計	86	4	0	90

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加880千株は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	368	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	325	13	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,529	97	-	25,626
合計	25,529	97	-	25,626
自己株式				
普通株式(注)2,3	90	4	0	94
合計	90	4	0	94

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加97千株は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	331	13	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,268百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>11,268百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	11,268百万円	現金及び現金同等物	<u>11,268百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,712百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>10,712百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	10,712百万円	現金及び現金同等物	<u>10,712百万円</u>				
現金及び預金	11,268百万円												
現金及び現金同等物	<u>11,268百万円</u>												
現金及び預金	10,712百万円												
現金及び現金同等物	<u>10,712百万円</u>												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,388百万円</u></td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	694百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	693百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>1,388百万円</u>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>153百万円</u></td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	76百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	76百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>153百万円</u>
新株予約権の行使による資本金増加額	694百万円												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	693百万円												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>1,388百万円</u>												
新株予約権の行使による資本金増加額	76百万円												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	76百万円												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>153百万円</u>												

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="355 349 831 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>684</td> <td>214</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>278</td> <td>128</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962</td> <td>343</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="355 875 831 981"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="355 1211 831 1279"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	684	214	469	器具及び備品	278	128	149	合計	962	343	619	1年内	125百万円	1年超	493百万円	合計	619百万円	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="884 349 1359 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>724</td> <td>289</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>250</td> <td>120</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974</td> <td>409</td> <td>564</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="884 875 1359 981"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="884 1211 1359 1279"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	724	289	434	器具及び備品	250	120	130	合計	974	409	564	1年内	126百万円	1年超	438百万円	合計	564百万円	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両及び運搬具	684	214	469																																																			
器具及び備品	278	128	149																																																			
合計	962	343	619																																																			
1年内	125百万円																																																					
1年超	493百万円																																																					
合計	619百万円																																																					
支払リース料	129百万円																																																					
減価償却費相当額	129百万円																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
車両及び運搬具	724	289	434																																																			
器具及び備品	250	120	130																																																			
合計	974	409	564																																																			
1年内	126百万円																																																					
1年超	438百万円																																																					
合計	564百万円																																																					
支払リース料	133百万円																																																					
減価償却費相当額	133百万円																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	364	714	350
債券	-	-	-
その他	99	99	0
小計	463	813	350
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	502	425	77
債券	299	251	47
その他	100	99	0
小計	901	776	125
合計	1,365	1,590	225

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	251
その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	-	-	-	251

(注) 減損処理にあたっては、時価が帳簿価額を50%超下落したものと及び時価が帳簿価額に比べて30%以上50%以下下落しているものうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	63	251	188

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
債券	-	-	-
その他	99	100	0
小計	162	351	189
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,453	1,063	389
債券	299	271	28
その他	100	92	7
小計	1,852	1,427	424
合計	2,015	1,779	235

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	45
合計	45

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	271
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	271

(注) 減損処理にあたっては、時価が帳簿価額を50%超下落したものと及び時価が帳簿価額に比べて30%以上50%以下下落しているもののうち、時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度並びに複数事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,793	1,966
(2) 年金資産(百万円)	565	608
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,228	1,357
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	81	151
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)		
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,146	1,206
(7) 前払年金費用(百万円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,146	1,206

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	201	207
(1) 勤務費用(百万円)	143	151
(2) 利息費用(百万円)	24	26
(3) 期待運用収益(百万円)	7	8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	41	37
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		

(注) 上記以外に、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。この制度の厚生年金基金に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	()	(平成19年3月31日 現在)
年金資産の額		120,610 百万円
年金財政計算上の給付債務の額		106,756 百万円
差引額		13,853 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

()	(平成20年3月分の拠出割合)
	3.73 %

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 未認識数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	1	1

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
流動の部		
繰延税金資産	金額	金額
賞与引当金	252	244
未払事業税等	127	125
ポイント引当金	34	29
その他	34	29
繰延税金資産合計	414	429
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	463	487
役員退職引当金	307	139
減損損失	28	56
投資有価証券評価損	168	168
その他有価証券評価差額金	38	170
その他	58	54
繰延税金資産小計	1,064	1,076
評価性引当額	221	218
繰延税金資産合計	843	857
繰延税金負債との相殺	45	42
繰延税金資産の純額	797	814
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45	42
繰延税金負債合計	45	42
繰延税金資産との相殺	45	42
繰延税金負債の純額	0	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98	2.72

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
住民税均等割等	4.32	5.62
役員賞与引当金	0.47	0.47
収用にかかる特別控除	1.12	-
評価性引当額の増減	0.10	0.09
その他	0.13	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.31</u>	<u>49.30</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、関係会社がありませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、関係会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、関連当事者との重要な取引はありませんので該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社は、関連当事者との重要な取引はありませんので該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	1,273円68銭	1,283円90銭
1株当たり当期純利益金額	64円94銭	48円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円59銭	47円35銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,620	1,225
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,620	1,225
期中平均株式数（千株）	24,948	25,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	1	0
（うち支払利息等(税額相当額控除後)）	(1)	(0)
普通株式増加数（千株）	956	399
（うち新株予約権付社債）	(956)	(399)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋銀行	655,000	398
		(株)愛知銀行	45,600	331
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,080	222
		アイホン(株)	56,200	84
		アイカ工業(株)	83,300	70
		東プレ(株)	79,400	70
		中部水産(株)	162,000	69
		鴻池運輸(株)	50,000	45
		(株)エディオン	42,400	39
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	25,610	15
		その他(4銘柄)	100,323.52	14
計		1,558,913.52	1,361	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJ証券(株) リバースフロータ債 (発行日2005年1月18日)	100	97
		Mitsubishi Securities International plcスワップ レート連動型社債	100	90
		The Toronto-Dominion Bank リバースフロータ債 (発行日2005年3月15日)	100	83
計		300	271	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ドイチェ・マネープラス	9,900	100
		グローバル・ソブリン・オープン	123,778,500	92
計		123,788,400	192	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,949	1,810	779 (80)	19,980	10,184	877	9,795
構築物	1,318	223	24 (3)	1,517	789	115	727
機械及び装置	516	4	1 (-)	518	437	18	80
車両及び運搬具	32	9	7 (-)	33	25	5	8
器具及び備品	2,845	637	274 (10)	3,208	2,151	442	1,056
土地	5,637	-	-	5,637	-	-	5,637
建設仮勘定	164	2,211	2,358	17	-	-	17
有形固定資産計	29,464	4,895	3,446 (94)	30,913	13,588	1,458	17,324
無形固定資産							
借地権	52	0	0	52	-	-	52
ソフトウェア	263	596	45	814	224	151	589
ソフトウェア仮勘定	635	-	635	-	-	-	-
電話加入権	46	-	-	46	-	-	46
水道施設利用権	4	1	-	6	0	0	5
商標権	-	3	-	3	0	0	3
借家権	25	-	5	20	12	2	8
無形固定資産計	1,027	602	686	943	238	154	705
長期前払費用	193	19	30	182	25	6	156
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

[建物他] 新設店舗 9店 1,518百万円
既存店舗改装及び改築 9店 650百万円
基幹システムサーバー等 121百万円

[建設仮勘定] 新設店舗の建物工事代金等

[ソフトウェア] 基幹システムの投資 568百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

[建物他] 撤退(6店)、改装・改築・業態変更(9店) 742百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成16年8月9日	733	580	-	なし	平成23年9月30日
合計	-	733	580	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間
普通株式	無償	1,577	5,000	4,420	100.0	自平成16年 10月1日 至平成23年 9月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	580	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950	950	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	955	950	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	0	6	0	0
賞与引当金	624	605	624	-	605
役員賞与引当金	34	28	34	-	28
ポイント引当金	-	72	-	-	72
役員退職引当金	759	33	440	6	345

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

2. 役員退職引当金の「当期減少額(その他)」は、平成19年4月終任した取締役の不支給分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	150
預金	
当座預金	6,468
普通預金	3,787
通知預金	85
定期預金	220
小計	10,561
合計	10,712

ロ．受取手形

該当事項はありません。

ハ．売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	199
三菱UFJニコス(株)	185
りそなカード(株)	112
(株)クレディセゾン	55
ユーシーカード(株)	50
(株)日本ダイナースクラブ	39
トヨタファイナンス(株)	25
三井住友カード(株)	20
(株)オーエムシーカード	18
(株)ジェフグルメカード	17
イオンクレジットサービス(株)	17
その他	98
合計	841

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	月平均発生高 (百万円) (E) (B) 12	月平均売掛金残 高(百万円) (F) (A) + (D) 2	滞留期間 (F) (E)
840	16,254	16,254	841	95.1	1,354	840	0.6ヶ月

(注) 金額は消費税等を含めております。

二．たな卸資産

区分	主な内容	金額（百万円）
商品	胡麻だれ・ポン酢等	3
製品	しぐれ煮等	22
原材料	肉類	86
	魚介類	93
	野菜類	44
	飲料	60
	米・パン類	13
	乳製品	4
	調理済加工食品他	69
	計	372
貯蔵品	消耗品（注）	7
合計	-	406

（注）営業店で使用する消耗品及び外販の副資材に係るものであります。

固定資産

イ．保証金

内容	金額（百万円）
店舗・事務所差入保証金（注）	7,069
その他	64
合計	7,134

（注）建設協力金及び駐車場差入保証金を含んでおります。

流動負債

イ．支払手形

該当事項はありません。

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
（株）寺本商店	82
（株）鈴木酒販	60
伊藤忠食品（株）	38
（株）吉田ハム	35
（株）丸森	32
（株）中島屋本店	26
（株）ニュージャパンミート	26
（株）吉川商店	24
（株）ミート・コンパニオン	24
丸紅（株）	23
協和青果（株）	23
その他	932
合計	1,328

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで									
定時株主総会	6月中									
基準日	3月31日									
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券									
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日									
1単元の株式数	100株									
株式の名義書換え										
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店									
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社									
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店									
名義書換手数料	無料									
新券交付手数料	無料									
単元未満株式の買取り・売渡し										
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店									
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社									
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店									
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額									
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。									
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>株主優待の方法</p> <p>100株以上保有の株主に対して、下記のように当社の全店舗で利用できる株主優待券を年2回交付</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,600円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>8,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td></td> <td>16,000円相当</td> </tr> </table> <p>対象株主及び発行日</p> <p>3月末現在の単元株主に対し、6月末に発行</p> <p>9月末現在の単元株主に対し、12月中旬に発行</p> <p>有効期限</p> <p>発行日より1年間</p>	100株以上	500株未満	1,600円相当	500株以上	1,000株未満	8,000円相当	1,000株以上		16,000円相当
100株以上	500株未満	1,600円相当								
500株以上	1,000株未満	8,000円相当								
1,000株以上		16,000円相当								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

(1)の有価証券報告書にかかる訂正報告書 平成19年9月21日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第59期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年11月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社木曽路

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社木曽路の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社木曽路の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社木曽路

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社木曽路の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社木曽路の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。